平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	226,963	人
２２年国調	214,590	人
増減率	5.8	%
面積	283.72	km²
人口密度	800	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	227,127	人	218,394	人
28. 1. 1	223,755	人	215,764	人
増減率	1.5	%	1.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,122	3,133
	3.2	3.5
第２次	20,412	17,268
	20.8	19.3
第３次	74,784	69,190
	76.1	77.2

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
08 茨城県	2201 つくば市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,532,772	53.0	41,831,166	87.4
地方譲与税	909,084	1.1	909,084	1.9
利子割交付金	31,811	0.0	31,811	0.1
配当割交付金	125,696	0.2	125,696	0.3
株式等譲渡所得割交付金	74,106	0.1	74,106	0.2
地方消費税交付金	3,774,056	4.6	3,774,056	7.9
ゴルフ場利用税交付金	85,462	0.1	85,462	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	168,759	0.2	168,759	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	157,968	0.2	157,968	0.3
地方交付税	921,967	1.1	453,181	0.9
内訳 普通交付税	453,181	0.6	453,181	0.9
特別交付税	267,899	0.3	－	－
震災復興特別交付税	200,887	0.2	－	－
（一般財源計）	49,781,681	60.6	47,611,289	99.5
交通安全対策特別交付金	33,761	0.0	33,761	0.1
分担金・負担金	1,074,180	1.3	－	－
使用料	1,168,538	1.4	89,165	0.2
手数料	610,422	0.7	－	－
国庫支出金	11,079,047	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,557,148	5.5	－	－
財産収入	63,621	0.1	57,180	0.1
寄附金	14,859	0.0	－	－
繰入金	2,846,169	3.5	－	－
繰越金	3,524,328	4.3	－	－
諸収入	1,918,160	2.3	63,099	0.1
地方債	5,527,435	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	134,935	0.2	－	－
歳入合計	82,199,349	100.0	47,854,494	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	41,822,902	96.1	362,567
法定普通税	41,822,902	96.1	362,567
市町村民税	20,247,116	46.5	362,567
内訳 個人均等割	386,777	0.9	－
所得割	15,904,560	36.5	－
法人均等割	908,474	2.1	－
法人税割	3,047,305	7.0	362,567
固定資産税	19,640,272	45.1	－
うち純固定資産税	19,474,437	44.7	－
軽自動車税	410,775	0.9	－
市町村たばこ税	1,524,739	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,709,870	3.9	－
法定目的税	1,709,870	3.9	－
内訳 入湯税	8,264	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,701,606	3.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	43,532,772	100.0	362,567

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	82,199,349	76,571,009
歳出総額	79,557,912	73,046,681
歳入歳出差引	2,641,437	3,524,328
翌年度に繰越すべき財源	1,141,482	487,705
実質収支	1,499,955	3,036,623
単年度収支	-1,536,668	1,065,011
積立金	894,979	2,098
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	293,595	－
実質単年度収支	-935,284	1,067,109

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,572	5,047,692	3,211
うち消防職員	305	1,059,265	3,473
うち技能労務員	54	168,750	3,125
教育公務員	82	254,200	3,100
臨時職員	－	－	－
合計	1,654	5,301,892	3,205
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.17	9,270
副市区町村長	2	28.04.01	7,620
教育長	1	28.12.25	6,800
議会議長	1	6.04.01	5,470
議会副議長	1	6.04.01	4,800
議会議員	26	24.10.28	4,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,462,148	19.4	14,666,352	14,638,732	30.5
うち職員給	11,070,750	13.9	10,351,161	－	－
扶助費	16,810,903	21.1	5,433,524	5,425,457	11.3
公債費	5,675,854	7.1	5,636,196	5,636,196	11.7
内訳 元利償還金 元金	5,233,199	6.6	5,193,571	5,193,571	10.8
利子	442,655	0.6	442,625	442,625	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	37,948,905	47.7	25,736,072	25,700,385	53.6
物件費	12,978,930	16.3	9,937,928	9,301,506	19.4
維持補修費	1,070,095	1.3	647,715	647,715	1.3
補助費等	3,584,173	4.5	2,895,937	1,711,016	3.6
うち一部事務組合負担金	41,415	0.1	41,415	41,415	0.1
繰出金	8,330,584	10.5	6,921,945	6,189,940	12.9
積立金	3,183,347	4.0	3,166,970	－	－
投資・出資金・貸付金	65,100	0.1	6,100	1,900	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,396,778	15.6	2,826,601		
うち人件費	119,774	0.2	119,774		
内訳 普通建設事業費	12,396,778	15.6	2,826,601		
うち補助	5,949,004	7.5	517,335		
うち単独	6,296,790	7.9	2,210,722		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	79,557,912	100.0	52,139,268		

経常経費充当一般財源等計	43,552,462 千円
経常収支比率	90.8 %（91.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	54,780,705 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	379,649	0.5	－	379,649
総務費	11,370,121	14.3	292,655	10,560,686
民生費	28,264,489	35.5	909,385	14,208,930
衛生費	4,993,044	6.3	317,736	3,979,061
労働費	26,746	0.0	－	26,568
農林水産業費	1,774,283	2.2	483,299	1,406,907
商工費	815,026	1.0	65,310	641,195
土木費	9,221,101	11.6	3,042,113	5,635,444
消防費	3,529,695	4.4	242,048	3,327,422
教育費	13,507,904	17.0	7,044,232	6,337,210
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	5,675,854	7.1	－	5,636,196
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	79,557,912	100.0	12,396,778	52,139,268

繰出金	
合計	8,739,187
営 下水道	2,772,992
事 上水道	408,603
業 工業用水道	－
等 交通	－
へ 国民健康保険	2,055,487
出の その他	3,502,105

国民健康保険事業の状況	
実質収支	419,900
再差引収支	20,328
加入世帯数（世帯）	29,494
被保険者数（人）	49,066
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	90
保険給付費	257

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	35,400,009	34,076,683
基準財政需要額	34,932,099	34,213,691
標準税収入額等	46,116,330	44,266,285
標準財政規模	46,704,446	45,580,638
財政力指数	1.00	0.99
実質収支比率（％）	3.2	6.7
公債費負担比率（％）	10.3	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.7
将来負担比率（％）	46.3	49.5
積立金現在高 財調	3,912,853	3,311,469
減債	3,340,340	1,777,334
特定目的	4,771,454	6,178,637
地方債現在高	52,560,547	52,266,311
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,022,542	14,249,131
保証・補償	－	－
その他	13,624,954	15,586,563
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	204,778	204,747

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.0	95.5	98.8	94.4
市町村民税	99.2	95.8	99.0	94.8
純固定資産税	98.8	95.0	98.5	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）